

平成 29 年神奈川県
国家戦略特別区域限定保育士試験問題

児 童 家 庭 福 祉

(選択式 20 問)

指示があるまで開かないこと

解答用紙記入上の注意事項

- 1 解答用紙と受験票の受験番号が同じであるか、カナ氏名・科目名を確認し、誤りがある場合は手を挙げて監督員に申し出ること。
- 2 漢字氏名を必ず記入すること。
- 3 解答用紙は、折り曲げたりメモやチェック等の書き込みをしないこと。
- 4 鉛筆またはシャープペンシル (HB～B) で、濃くはっきりとマークすること。
正しく記入・マークされていない場合は、採点できないことがあります。

(良い例) …



(濃くマークすること。はみだしは厳禁。)

(悪い例) …



- 5 各問に対し、2つ以上マークした場合は不正解とする。
- 6 訂正する場合は、「消しゴム」であとが残らないように消すこと。

問1 次の文は、平成28年の「児童福祉法」改正により規定された児童の福祉を保障するための原理についての記述である。(A)～(C)にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

全て(A)は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その(B)を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその(C)が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する。

(組み合わせ)

	A	B	C
1	国民	学習	権利
2	国民	発達	自立
3	児童	生活	自立
4	児童	生活	権利
5	児童	発育	自立

問2 次の文は、わが国の児童家庭福祉の歴史に関する記述である。正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 石井亮一は、1891(明治24)年に濃尾大地震によって親を失った少女達を保護するため聖三一孤女学院を創設した。この施設が、後に滝乃川学園となる。
- B 石井十次と松方正義は、いずれも棄児や親を失った子ども等の保護にかかわる施設を設立した人物である。
- C 留岡幸助が家庭学校を創設したのは、「感化法」の制定よりも後のことである。
- D 1929(昭和4)年に公布された「救護法」では、地縁・血縁にもとづく相互扶助を強調し、それを受けることができない無告の窮民に限って救済を行うと規定されていた。

(組み合わせ)

- 1 A B
- 2 A C
- 3 A D
- 4 B C
- 5 C D

問3 次の文は、「児童福祉法」第2条の一部である。(A) ~ (C) にあてはまる語句の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

第2条 全て (A) は、児童が良好な環境において生まれ、かつ、社会のあらゆる分野において、児童の年齢及び発達の程度に応じて、その意見が尊重され、その (B) が優先して考慮され、心身ともに健やかに (C) されるよう努めなければならない。

- 2 (略)
- 3 (略)

(組み合わせ)

- | | A | B | C |
|---|----|-------|----|
| 1 | 児童 | 人権 | 養護 |
| 2 | 児童 | 人権 | 育成 |
| 3 | 児童 | 最善の利益 | 育成 |
| 4 | 国民 | 最善の利益 | 養育 |
| 5 | 国民 | 最善の利益 | 育成 |

問4 次の文は、子どもの権利に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「児童の権利に関する条約」では、児童の意見表明権を保障しており、児童の年齢や成熟度にかかわらずその意見は最優先に考慮されると規定されている。
- B 「児童の権利に関する条約」では、初等教育を義務的なものとし、すべての者に対して無償のものとする規定されている。
- C 「児童憲章」の前文では、「児童は人として尊ばれる」、「児童は社会の一員として重んぜられる」、「児童はよい家庭のなかで育てられる」と述べられている。
- D 1959年に国連で採択された「児童権利宣言」は、世界で初めての子どもの権利に関する宣言である。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	×
2	○	×	○	×
3	×	○	×	○
4	×	○	×	×
5	×	×	○	○

問5 次の文は、「平成25年国民生活基礎調査」（厚生労働省）及び「平成27年国民生活基礎調査」（厚生労働省）の調査結果に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「平成25年国民生活基礎調査」によると、平成24年の「子どもの貧困率」は、「相対的貧困率」より低かった。
- B 「平成25年国民生活基礎調査」によると、「子どもがいる現役世帯」のうち「大人が1人」の世帯員の貧困率は、平成15年以降減少傾向が続いていたが、平成24年は平成21年より上昇した。
- C 「平成25年国民生活基礎調査」によると、母子世帯では「貯蓄がある」の割合は約60%で、高齢者世帯よりも高い割合であった。
- D 「平成27年国民生活基礎調査」によると、平成27年の「児童のいる世帯」では「児童数2人」の世帯が最も多かった。
- E 「平成27年国民生活基礎調査」によると、各種世帯の生活意識で「苦しい」の割合は、「児童のいる世帯」が「高齢者世帯」より多かった。

(組み合わせ)

	A	B	C	D	E
1	○	○	○	○	×
2	○	○	×	○	○
3	×	○	○	×	○
4	×	○	×	×	○
5	×	×	○	×	○

問6 次の文は、児童家庭福祉の財政に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 都道府県児童福祉審議会にかかる費用は都道府県が支弁し、その費用は国と都道府県が2分の1ずつ負担する。
- 2 障害児通所給付費は市町村が支弁し、その費用は市町村が2分の1、国と都道府県が4分の1ずつ負担する。
- 3 都道府県が児童を里親に委託した場合、里親への委託に要する費用は当該都道府県が支弁し、その費用は国と都道府県で2分の1ずつ負担する。
- 4 都道府県は、児童養護施設に入所措置した児童に対して支弁した措置費について、児童の扶養義務者から、入所措置した子どもの人数や年齢に応じて一律の費用を徴収することができる。
- 5 認定こども園において、子ども一人あたりの保育・教育に通常要する費用を元に算定される公定価格のうち、公費負担分については、施設型給付費として保護者に支給される。

問7 次の【Ⅰ群】の施設又は事業と【Ⅱ群】の事業種別を結びつけた場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

【Ⅰ群】

- A 乳児院
- B 保育所
- C 児童養護施設
- D 地域子育て支援拠点事業
- E 児童自立生活援助事業
- F 児童自立支援施設

【Ⅱ群】

- ア 第一種社会福祉事業
- イ 第二種社会福祉事業

(組み合わせ)

	A	B	C	D	E	F
1	ア	ア	ア	イ	イ	ア
2	ア	イ	ア	イ	イ	ア
3	ア	イ	イ	イ	イ	ア
4	イ	ア	イ	イ	ア	イ
5	イ	イ	ア	ア	ア	イ

問8 次の文は、児童福祉施設に置かれる職員に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 幼稚園の教諭の普通免許状（「教育職員免許法」第4条第2項に規定する普通免許状をいう。）を有し、かつ、「児童福祉法」第18条の18第1項の登録を受けた者は、幼保連携型認定こども園に置かれる保育教諭となることができる。
- B 保育士の資格を有する者は、母子生活支援施設に置かれる母子支援員となることができる。
- C 保育士の資格を有する者は、児童厚生施設に置かれる児童の遊びを指導する者となることができる。
- D 保育士の資格を有する者は、児童自立支援施設に置かれる児童生活支援員となることができる。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	○
2	○	○	○	×
3	○	×	○	○
4	×	○	×	×
5	×	×	×	×

問9 次の文は、わが国のひとり親家庭に関する記述である。適切な記述を一つ選びなさい。

- 1 「平成23年度全国母子世帯等調査結果報告」（厚生労働省）によると、母子世帯の母のうち、「正規の職員・従業員」として就業している者の割合は、「パート・アルバイト等」として就業している者の割合より多かった。
- 2 「平成23年度全国母子世帯等調査結果報告」（厚生労働省）によると、父子家庭の父のおよそ90%が就業しており、そのうち、「パート・アルバイト等」として就業している者の割合が最も多かった。
- 3 「平成23年度全国母子世帯等調査結果報告」（厚生労働省）によると、父子世帯の方が母子世帯よりも公共職業安定所（ハローワーク）を利用している割合が多かった。
- 4 平成27年12月開催の「子どもの貧困対策会議」で取りまとめられた「すべての子どもの安心と希望の実現プロジェクト」では、「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」と「児童虐待防止対策強化プロジェクト」を推進していくこととされた。
- 5 平成27年12月開催の「子どもの貧困対策会議」で推進していくこととされた「ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト」では、自治体の窓口におけるワンストップ化を実現するほか、生活支援、就業支援、住まいの確保、社会全体での支援を中心に展開することとし、子どもの学びの応援については触れられていない。

問 10 次の文は、児童家庭福祉にかかわる専門職に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 里親支援専門相談員の資格要件の中には、「里親制度への理解及びソーシャルワークの視点を有するもの」という規定がある。
- B 家庭支援専門相談員は、家庭環境上の理由により入所している児童の保護者等に対し、児童相談所との密接な連携のもとに相談援助等の支援を行い、入所児童の早期の退所を促進し、親子関係の再構築等が図られることを目的としている。
- C 児童心理司は、乳児院、児童養護施設などの児童福祉施設に配置することとされており、虐待などによって心的外傷を負った子どもに対して心理療法やカウンセリングなどを行う。
- D 主として知的障害のある児童を入所させる福祉型障害児入所施設の嘱託医は、内科又は小児科の診療に相当の経験を有する者でなければならない。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	×
3	○	×	×	○
4	×	○	○	×
5	×	○	×	○

問 11 次の文は、社会的養護に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 社会的養護関係施設の第三者評価の受審については、施設が任意に実施することができる。
- B 児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）の入居定員は、5人以上20人以下であり、当該自立援助ホームの運営規程で定める。
- C 小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）の委託児童の定員は、8人又は9人である。
- D 児童養護施設等において、小規模なグループによるケアを行う場合、各グループにつき加配することとされている専任の職員は保育士のみである。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	×
2	○	×	○	×
3	×	○	○	○
4	×	○	○	×
5	×	○	×	×

問 12 次の文は、「母子保健法」についての記述である。正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 市町村は、「満1歳6か月を超え満2歳に達しない幼児」及び「満3歳を超え満4歳に達しない幼児」に対し、厚生労働省令の定めるところにより、健康診査を行わなければならない。
- B 妊娠した者は、厚生労働省令で定める事項につき、妊娠判明後14日以内に、市町村長に妊娠の届出をするようにしなければならない。
- C この法律において「妊産婦」とは、妊娠中又は出産後1年以内の女子をいう。
- D 市町村は、妊娠の届出をした者に対して、母子保健手帳を交付しなければならない。
- E 市町村は、母子健康包括支援センターを必ず設置しなければならない。

(組み合わせ)

- 1 A B
- 2 A C
- 3 B C
- 4 C D
- 5 C E

問 13 次の文は、少年非行等の現状と対応に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「児童養護施設入所児童等調査結果（平成 25 年 2 月 1 日現在）」（厚生労働省）によると、児童自立支援施設に入所している中学 3 年生以上の年長児童全員の大学又は短期大学への進学希望については、「希望する」者の割合が 25%を超え、前回調査より進学希望が増加した。
- B 家庭裁判所調査官による調査では、少年、保護者などの行状、経歴、環境等について、医学、心理学、教育学、社会学その他の専門的知識を活用する場合、特に少年鑑別所の鑑別結果は参考にしなくて良いとされている。
- C 「平成 27 年中における少年の補導及び保護の概況」（警察庁）によると、平成 27 年の「ぐ犯少年」の補導の理由は、男女とも「保護者の正当な監督に服しない性癖のある少年」が最多となっている。
- D 家庭裁判所は、調査の結果、「児童福祉法」の規定による措置を相当と認めるときは、決定をもって、事件を権限を有する都道府県知事及び市町村長に送致しなければならない。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	×	○	×
3	○	×	×	○
4	×	○	×	○
5	×	×	○	×

問 14 次の文は、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）に関する記述である。誤ったものを一つ選びなさい。

- 1 「平成28年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（平成28年5月1日現在）」（厚生労働省）によると、平成23年以降、放課後児童クラブ数は増加しているが、その一方で利用できなかった児童数（待機児童数）も増加している。
- 2 「平成28年放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（平成28年5月1日現在）」（厚生労働省）によると、平日に18時半を超えて開所している放課後児童クラブの割合が、平成28年には全体の半数を超えている。
- 3 「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」（平成26年厚生労働省令第63号）では、保育士の資格を有する者で、都道府県知事が実施する研修を修了したものは「放課後児童支援員」となることができると規定されている。
- 4 「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」（平成26年厚生労働省令第63号）では、職員による利用者への虐待等の禁止について規定されている。
- 5 「放課後児童クラブ運営指針」（厚生労働省）では、「新1年生については、小学校の入学式終了後より受け入れを可能とする」と規定されている。

問 15 次の文は、「ニッポン一億総活躍プラン」(以下、プランとする。)に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A プランでは、希望出生率 1.8 の実現をめざしている。
- B プランでは、長時間労働は仕事と子育ての両立を困難にし、女性のキャリア形成を阻む原因としている。
- C プランでは、保育士の処遇改善については触れられていない。
- D プランでは、家庭の経済事情に関係なく希望する教育を受けられるように奨学金制度の拡充について盛り込んでいる。
- E プランでは、不妊専門相談センターを平成 31 年度までに全市町村に配置することを目指している。

(組み合わせ)

	A	B	C	D	E
1	○	○	×	○	×
2	○	○	×	×	○
3	○	×	○	×	×
4	×	×	○	○	×
5	×	×	×	○	○

問 16 次の文は、児童虐待に関する記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 「児童虐待の防止等に関する法律」では、「保護者（親権を行う者、未成年後見人その他の者で、児童を現に監護するものをいう。）は、児童に対し、虐待をしてはならない。」と規定している。
- B 「平成27年度福祉行政報告例の概況」（厚生労働省）によると、平成23年度以降に全国の児童相談所が対応した児童虐待相談における主な虐待者についてみると、実母の割合は減少している一方で、実父の割合が増加している。
- C 「平成27年度福祉行政報告例の概況」（厚生労働省）によると、平成27年度中に全国の児童相談所が対応した児童虐待相談を相談種別で分類し、相談件数の多いものから順に並べると、心理的虐待、ネグレクト、身体的虐待、性的虐待の順となる。
- D 虐待を受けたと思われる児童を見つけたときや子育てに悩んだときなどに、ためらわずに児童相談所に通告・相談できるよう、平成27年7月より「184」という3桁の児童相談所全国共通ダイヤルが導入されている。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	×	○
2	○	×	×	○
3	×	○	○	○
4	×	○	×	×
5	×	×	○	×

問 17 次の文は、平成 27 年 3 月に閣議決定された「少子化社会対策大綱」（以下、大綱とする。）に関する記述である。正しいものを一つ選びなさい。

- 1 この大綱は、少子化社会に対処するために出されたわが国最初の大綱である。
- 2 大綱では、今後 10 年間で「少子化対策集中取組期間」と位置付け、重点課題に取り組むこととした。
- 3 大綱では、保育士確保に向けた取組みを進めることについて言及している。
- 4 大綱では、企業の役割や、仕事と子育ての両立について言及していない。
- 5 大綱では、2020 年に向けた施策に関する数値目標に、男性の育児休業取得率を位置付けていない。

問 18 次の文は、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」についての記述である。適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 配偶者からの暴力を、男性から女性に対するものだけに限定していない。
- B 「学校及び児童福祉施設は、配偶者からの暴力の防止に関する国民の理解を深めるための教育及び啓発に努めるものとする。」と規定している。
- C 同法の規定は、生活の本拠を共にする交際（婚姻関係における共同生活に類する共同生活を営んでいないものを除く。）をする関係にある相手からの暴力及び当該暴力を受けた者について準用される。
- D 同法にもとづく保護命令の申立ては、相手方の住所又は居所の所在地、申立人の住所又は居所の所在地、当該申立てに係る配偶者からの身体に対する暴力又は生命等に対する脅迫が行われた地のいずれかを管轄する家庭裁判所に行う。

(組み合わせ)

- | | A | B | C | D |
|---|---|---|---|---|
| 1 | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 2 | ○ | ○ | × | × |
| 3 | ○ | × | ○ | × |
| 4 | × | ○ | ○ | × |
| 5 | × | ○ | × | × |

問 19 次の文は、世界の子どもたちに関する記述である。誤ったものを一つ選びなさい。

- 1 UNICEF（国際連合児童基金）の「世界子供白書 2016」では、現状のままだと、2030年には、極度の貧困層の子どもたちの10人に9人がサハラ砂漠以南のアフリカで生活していることになると予測している。
- 2 ILO（国際労働機関）の報告書「児童労働に対する取組みの進展：2000～2012年の世界の推計と動向」（2013年9月発表）によると、2012年において、児童（5歳～17歳）が従事した産業分野は、サービス業が最も多く、次いで工業、農業の順であった。
- 3 「平成26年版子ども・若者白書」（内閣府）によると、子どもがいる現役世帯のうち大人が1人の世帯の相対貧困率について、わが国は、データの無い韓国を除きOECD（経済協力開発機構）加盟国で最も高い。
- 4 WFP（国連世界食糧計画）の「数字で見る国連WFP2015」によると、2015年にWFPは1,700万人以上の子どもたちに学校給食又は自宅持ち帰り用の食糧を提供した。
- 5 2015年9月に国連が採択した「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」では、2030年までにすべての子どもが男女の区別なく、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにすることを目標の一つとしている。

問 20 次の【事例】を読んで、【設問】に答えなさい。

【事例】

F君（5歳）は、母親（24歳）、父親（25歳）と3人で生活している。F君の父親は、1年ほど前からF君の母親に対してのみ、暴言をはいたり、殴る・蹴るなどの暴力をふるったりするようになった。F君の母親は、それを誰にも相談できずにいたが、2週間前に風邪をひいて内科を受診した際に、医師から身体に多数のあざがあることを指摘されたことから、暴力をふるわれている旨をはじめて医師に話した。医師は、F君の母親に配偶者暴力相談支援センターへ相談するようアドバイスし、センターの連絡先等について情報を提供した。その後、F君の母親は配偶者暴力相談支援センターへ電話をかけた。

【設問】

この【事例】について、適切な記述を○、不適切な記述を×とした場合の正しい組み合わせを一つ選びなさい。

- A 医師による配偶者暴力相談支援センターの利用等に関する情報提供は、「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に規定されている対応である。
- B F君は父親から殴る・蹴るなどの暴力を受けていないが、現時点ですでにF君に対する児童虐待が発生していると考えられる。
- C F君の心身の安全を確保するため、「児童虐待の防止等に関する法律」にもとづき、父親についてF君への接近禁止の保護命令を出す申立てを行うことができる。
- D F君の母親とF君の心身の安全を確保するため、父親と母親が離婚しないままの状態であっても、F君の母親とF君と一緒に母子生活支援施設に入所させる対応をとることも、今後の援助方法として考えられる。

(組み合わせ)

	A	B	C	D
1	○	○	○	×
2	○	○	×	○
3	○	×	○	×
4	×	○	×	○
5	×	×	×	○

